

第3回 宝塚市教育環境のあり方協議会議事録（要約版）

- 1 日 時 平成23年9月19日（月） 14:00～16:00
- 2 場 所 市役所2-4会議室
- 3 出席者 委員5人、事務局職員等6人
- 4 内 容 次のとおり

（内 容）

1 開会

2 議事

（1）前回までの会議における委員からの質問等について

（資料説明）

- ・まちづくり協議会と校区の関係
- ・宝塚市地域防災計画
- ・就学に関する事務の適正化等について（文部科学省通知）
- ・就学学校変更及び区域外就学許可基準
- ・本市就学通知書写し

（2）討議

ア 学校規模が教育環境に及ぼす影響

（ア）児童・生徒数が教育に与える影響

～ 前回の学校長の説明・質疑等を踏まえて ～

（主な意見）

- ・学校長からの説明では、教員の多さについて、管理の面で困難なこの話はあったが、指導方法の工夫についての言及がなかった。
- ・高校では、70人規模の教職員もあるので、それが本当に難しいと言いつけるかどうかがある。
- ・児童や教職員が多いので、管理がしやすいかどうかの視点での話が多かったが、子どもが実際にどんなことで困っているかという視点が少なかった。
- ・児童数の多さについては、思ったほど子どもへの影響が少ないと感じた。
- ・都市計画の近隣住区論では、1小学校、1万人の人口を想定している。その考えでは、1学年3～4クラスが妥当で、1,000人を超えることは大きすぎる。
- ・人口動態も考慮に入れて、教育委員会だけではなく、都市計画部局も含めたアプローチが必要である。

（イ）小学校から中学校へのスムーズな進学のための小・中学校区のあり方

（主な意見）

- ・教育基本法の改正で、義務教育の9年間の一貫性が求められており、一つの新しい教育環境である。
- ・宝塚ほど、小学校と中学校の関係に不整合が起こっているのはなかなかないのではないか。
- ・校区が分かると、コミュニティの中に壁を作る恐れも出るなどの問題も出てくる。
- ・固定観念を崩して、学校間のネットワークやブロック単位の教員研修などの工夫していく方法もあるのではないか。
- ・地域によっては人口が増えていくところもある中で、校区割という手法ではなく、地域レベルの工夫やマネジメントでできる工夫を整理していきたい。
- ・クラブ活動を合同で行うこと、グラウンドを使い分けるなどの方法や、校長、教頭のサブ的な配置を市単独で措置し、マネジメントを行うなど、

長期的な目標にいたるまでに、できることを整理したい。

- ・例えば、思い切って校区再編したとして、従来のコミュニティや地縁とは別であっても、保護者が子どもを小中学校に通わせる間は、その学校を応援するためのコミュニティを作っていく発想もできないか。

(ウ) 通学区域の弾力的運用

(資料説明)

- ・川西市立学校校(園)区に関する答申
- ・校区外就学希望制度に係る検証、新たな園区制度の運用状況に係る検証に伴う答申

(主な意見)

- ・学校側で説明会等を開催し、誘導することなどはあったのか。
- ・弾力化には色んな形があり、小規模特認校といった選択肢も考えられる。
- ・小規模特認校については、箕面市では積極的に採り入れている。宝塚市でも、西谷で、特徴出しをして、全市から来てもらう発想もあるのではないか。
- ・弾力的運用の場合、希望する家庭が手を挙げることだけでいいのか、コミュニティ間の議論も必要で、運用の手続きも慎重な議論が要る。
- ・抽選で外れた子どもにとっては、行きたい学校に行けなかったわけであり、簡単に考えてはいけないのではないか。
- ・一方で、内規という形よりも一定枠としてオープンになっているほうがいいと思う保護者もいるのではないか。
- ・吹田市の千里ニュータウンの事例では、受け入れ先の学校のコミュニティが全面的に支援して、うまくいった例がある。
- ・政策的な選択肢としては、弾力化以外にも学校運営協議会という選択肢もある。宝塚市では、何が向くのか、子どもたちのためにこういう環境を作るという総合的な検討が要る。

イ 本市における望ましい教育環境とは

(主な意見)

- ・課題の捉え方とエビデンスによる。例えば、学校に行きにくい事情を抱えた子どもがどれだけいるのかというデータがあれば、小規模特認の方向への展開を判断するデータとなる。
- ・学校だけではなく、地域全体が子どもの教育環境である。学校運営協議会はそのシステムの一つ。地域内での議論が必要。

(3) 事務連絡・その他

- ・次回学校見学の件

11月10日午前中、小学校2校、中学校1校で見学の調整を行う。

3 閉会